

## サービス統計研究会（第12回）結果概要

1 日 時 平成19年7月27日（金）10：00～12：00

2 場 所 総務省第2庁舎6階 特別会議室

### 3 議 題

本調査の実施計画について

- ・ 標本設計（調査事業所交替、抽出方法）
- ・ 集計表（結果表様式）

### 4 出席者

【有識者】 竹内座長、引頭委員、清水委員、菅委員、舟岡委員、外川委員

【行政機関等】 内閣府、経済産業省、東京都、統計センター

【統計局】 統計調査部長、調査企画課長、調査企画課調査官、経済基本構造統計課長、経済統計課長

### 5 結果概要

前回の研究会の結果概要について事務局から説明後、調査事業所交替、抽出方法、集計表（結果表様式）等について議論が行われた。

その主な内容については、以下のとおり。

調査事業所の交替について

- ・ 年1回の交替で0.4%の変化がある場合、年4回交替では、0.1%ずつの変化にならされる。動向をみる場合、ならずことが重要と思われるので、年4回の交替が良いのではないか。
- ・ 廃業事業所を補充するまでの期間が長過ぎる。
- ・ サービス産業は産業によって特性が違うので、廃業率などを考慮し、産業ごとに交替時期を変えた方が良いのではないか。
- ・ 知見のない分野であり、結果の変動が季節性によるものなのか、断層によるものなのかが明確でないため、当面年4回交替はせずに、1年間継続して推移を見る必要があると考える。（事務局）
- ・ 途中で調査窓口が変更された場合の再整理にどの程度の事務期間を要するかが不透明のため、当面は年1回交替で様子を見たい。（事務局）
- ・ サービス産業動向調査では、同質のグループを作成することは困難であることから、グループを細分化することは問題である。（事務局）
- ・ グループごとに含まれる産業を変えると、産業ごとに断層が発生する時期が異なることになる。（事務局）
- ・ 世帯調査と違い企業活動は季節変動が非常に大きいことから年4回交替にするメリットはそれほどないのではないか。

- ・ 調査事業所が2など極端に少数しか抽出しないことは誤差等の観点から問題があるので、抽出枠を考え直した方が良いのではないか。
- ・ イギリスに倣って10人～99人規模の事業所については、3年程度継続して調査し、3分の1ずつ交替するという方法にしてはどうか。
- ・ 交替は年1回が良いと思うが、調査事業所の補充頻度は高めたほうが良い。

#### 抽出方法について

- ・ 市区町村の抽出に当たっては、雇用関係にある従業者数によってウェイトを付与したとあるが、サービス産業の中には派遣社員が主な産業もあるので、当該事業所で働いている派遣社員も含めるべきである。
- ・ ある産業が特定の市区町村に集積している場合は、その市区町村が抽出されるような方法をとるべきである。
- ・ 事業所の抽出方法については、シミュレーションの結果も踏まえ決定する。(事務局)
- ・ 調査市区町村を固定するのは良くないが、特殊な産業が含まれる市区町村についてはやむを得ない。

#### 結果表様式について

- ・ 従業者の定義は、他の統計調査と合わせるべきである。
- ・ 継続標本による集計については、実数を表示しない方が良い。また、前月比、前年同月比については、四分位でなく、十分位と中位数、平均を一つの表で表章すると分布が良く分かる。
- ・ 継続標本についてはパネルデータとして整理してほしい。
- ・ 継続事業所のうち、休止事業所(存在はするが活動を休止している事業所)の扱いをどうするのか、明確にするべきである。
- ・ 休止については売上高を「ゼロ」とし、従業者は報告値で処理し、事業所数の分母に入れるという考え方が良い。
- ・ 1事業所当たりの売上高の他に、1人当たりの売上高も載せてほしい。

#### 試験調査の実施状況報告について

- ・ 配布先変更を希望した事業所が意外に少ない(4.6%)という印象を受けた。
- ・ 配布先変更を希望した事業所の属性(資本金など)を調べてほしい。

#### その他

- ・ 次回の研究会は、9月下旬又は10月下旬に開催する予定であり、本調査についてさらに具体的な議論を行う。